

職員の皆さん

横浜市長 林 文子

令和3年度予算編成スタートにあたっての 市政運営の基本的な考え方

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大という、未曾有の事態に直面する中、令和3年度の予算編成がスタートします。

ここ数年、400億円前後の収支不足の状態です。予算編成を開始し、不断の努力でこれを解消してきましたが、令和3年度は、今年度当初予算に対して、法人市民税は約36%減、個人市民税も企業経営の影響を大きく受け、市税全体では460億円の大幅な減収を見込んでいます。収支不足額は970億円にのぼり、かつてない極めて厳しい予算編成となります。

前例にとらわれることなく、区局を超えて議論を尽くし、なお一層知恵を出し合っていかなければなりません。最終年度を迎える中期4か年計画に掲げている施策であっても、徹底的に事業を見直し、真に必要なものを見極め、事業の休止や延期などを検討してください。長期的な視点で必要な施策も、社会状況に応じて、実施時期や手法等の再検討をお願いします。

今年度の「暮らし・経済対策」を踏まえた施策を、切れ目なく実施していくことも重要です。医療提供体制の確保をはじめ、福祉・子育て支援・教育などの現場における感染症対策を徹底し、中小企業や商店街、文化芸術活動などもきめ細やかに支援していきます。気候変動の影響により激甚化する風水害、大地震に対する備えや、東京2020オリンピック・パラリンピックの準備にも、しっかり取り組みます。2027年の国際園芸博覧会の開催やIR（統合型リゾート）の実現に向けた取組、新たな劇場整備の検討など、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくための施策も進めていきます。

大変厳しい局面ですが、市民の皆様に寄り添えば、自ずと答えが見つかります。そして、私たちが積み重ねてきた知恵と経験を結集し、必ずこの困難に打ち克てると確信しています。市民の皆様の安全・安心をお守りすることを最優先に、「感染症対策の強化」と「経済再生の実現」の両輪を回して、新しい生活様式に対応した社会を「チーム横浜」で目指していきましょう。

以上の考え方に基づいた、施策推進・予算編成・組織運営の重点方針は、次のとおりです。

施策推進・予算編成・組織運営の重点方針

施策推進

■ 市民の安全・安心を確保しつつ、横浜の未来を見据える施策の推進

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を見据え、市民の安全、安心をお守りすることを最優先に考え、暮らし・経済対策として感染症対策や経済の再生により一層力を入れて取り組む必要があります。社会経済動向等を見極めながら、真に必要なとされている取組を検討し、スピード感をもって実行していきます。

令和3年度は中期4か年計画の最終年度であり、目標達成に向けて着実に施策を推進することが重要ですが、新型コロナウイルス感染症の影響を十分に把握した上で、暮らし・経済対策を最優先にして取り組んでいきます。

また、将来にわたり市民一人ひとりが夢や希望を持つことができる横浜の実現を目指し、コロナ禍で生じている課題を踏まえて時代の潮流を捉え、先見性をもって新たな施策を検討していきます。

予算編成

■ 新型コロナウイルス感染症の影響への対応

新型コロナウイルス感染症の感染者数等の感染動向をはじめ、市民生活や市内経済への影響による課題・ニーズ等について、予算編成期間を通じて的確に捉えながら、令和2年度後半での補正予算措置の対応も考慮に入れつつ、令和3年度予算案に盛り込む対策を検討し予算化を図ります。

■ 歳入・歳出両面からの徹底した見直しと真に必要な施策・事業への財源の集中

国・県補助金等の確保や保有資産の利活用の推進、民間企業等との多様な連携・協働を通じたコスト抑制など、歳入確保や事業手法の多様化・効率化を一層追求します。令和3年度に実施することが真に不可欠な施策・事業について、EBPMやデータ利活用の視点も活かし、優先的に予算計上します。

■ 中期4か年計画の財政目標の見極めと持続可能な財政運営の推進

市税収入の大幅な減収が予想される中、計画的な市債活用等の財政目標について、市税見込や国による地方財政対策の方針が明らかになる年末年始にかけて見極め、必要な措置を検討し、実施します。

コロナ禍での新たな課題に向き合いつつ、生産年齢人口の減少や超高齢社会の進展といった市政の転換期を迎え、これまで経験がない厳しい財政状況の到来が確実視される中、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、持続可能な財政運営に取り組みます。

組織運営

■ 徹底した事務・事業の見直しと社会変革を捉えた行政運営の推進

大幅な減収が見込まれる中でも、新型コロナウイルス感染症対策等、真に必要な施策に財源を振り向けていくため、徹底した事務事業の見直しに取り組めます。また、効率的・効果的に質の高い市民サービスを提供していくため、行政のデジタル化の推進など、社会変革を捉えた行政運営を進めます。

■ 効率的・効果的な執行体制づくりと長時間労働の是正

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に対応し、市民生活を守る必要な施策が推進できる体制を確保するためにも、市全体でスクラップアンドビルドを基本とした効率的な執行体制づくりを徹底します。また、職員の健康管理の推進やWLBの実現に向けて、超過勤務を削減し、長時間労働の是正を強力に進めます。

■ 市民や社会の信頼・要請に応える行政の推進

社会環境が変化していく中、本市職員として自覚と誇りを持って自ら考え行動するとともに、風通しの良い職場風土を醸成し、内部統制制度導入を契機として、よりリスクに強い組織づくりを推進します。

■ 市民の視点に立った行政サービスの提供と地域や民間主体との協働・共創

新たな生活様式に対応しながら、行政サービスのさらなる充実や、社会・地域課題の解決に向けて、各施策の展開にあたっては、区局連携や局間連携を一層推進するとともに、積極的に地域や民間との連携を進めます。